

真庭市補助金・負担金白書

平成 27 年 3 月

真庭市



目 次

はじめに	2
補助金・負担金の見直しについて（経緯と決意）	2
補助金・負担金白書について.....	2
1. 真庭市の補助金・負担金について（総論的な傾向）	3
2. 補助金・負担金分析シートについて	7
3. 分析シートの見方（内容の説明）	7
4. 分析シート	11

はじめに

平成 27 年 3 月で真庭市は合併 10 周年を迎えましたが、補助金・負担金制度については、合併時にそれぞれの町村で実施されていた制度を引き継ぎました。

交付税の合併特例措置が終了し大きな財源不足が見込まれるなか、平成 27 年度から行政運営から「行政経営」へと転換をします。政策全般について、行政と市民の役割分担を明確にし、最小の経費で最大の効果の原則に立ち返り歳出抑制に取り組む中で、「市民が主役の行政経営」を目指し、「市民と市役所の新しい関係」づくりを進めてまいります。補助金等の見直しは、経済的支援から自立的な活動に向けた「新しい支援」や「協働」といった「新しい関係」づくりの大きな柱です。

真庭市の将来に責任を持ち、市民と一緒に行政経営を考えていくため、その第一歩として補助金・負担金の実情を市民に公表します。

補助金・負担金の見直しについて（経緯と決意）

平成 19 年「真庭市補助金・負担金の交付に関する指針」を策定し、平成 25 年 12 月に改定しました。同時に、真庭市が支出している補助金・負担金の全件調査を行い、今回これを取りまとめ「真庭市補助金・負担金白書」として公表します。

今後、ここで得られた情報を正確に分析し、市民とも議論しながら、補助目的の明確化や整理統合、個々の補助金の見直し実施計画策定を行っていきます。

この補助金等の見直しは、市民に真庭市の財政状況を説明し、今後の市民との関係づくりを進め、行政を「運営」から「経営」に転換する起点になると考えており、真庭市の将来に対する責任として取り組んでまいります。

補助金・負担金白書について

この補助金・負担金白書は、真庭市が交付している補助金・負担金の現状などについて交付の目的や交付先など現在の交付の情報を正確に把握・認識するよう分析シートを作成し、事業ごとに記載した分析シートをまとめたものです。また、他市との比較や類似の助成制度の調査結果や、終期設定、費用対効果などの分析結果も記載しています。この分析シートを真庭市の主権者（経営者）である市民に、財源の使途として公表し、補助金の見直しについて一緒に考えていきます。

1. 真庭市の補助金・負担金について

(1) 補助金について

白書掲載の補助金の総件数は158件、総額1,191,224,922円です。(H27 交付額)
これを分野別、性質別、交付先別の3つに分類整理すると以下のとおりとなります。
(分類の詳細についてはP7~8参照)

■分野別分類

安心安全分野	8件	防災、交通安全、子どもの見守りなど	8,351,000円
産業振興分野	56件	バイオマス利用促進、有害鳥獣駆除、農業環境整備、起業支援、商工イベントなど	266,323,000円
建設事業分野	20件	耐震、浄化槽設置、飲用水供給施設、小規模な農業用施設や林道、災害復旧など	142,046,522円
地域支援分野	27件	地域づくり、地域イベントなど	91,594,000円
保健福祉分野	23件	民生児童委員、愛育委員、栄養委員、老人クラブ、シルバー、社会福祉協議会、救急医療体制など	142,130,400円
教育文化振興分野	19件	各種スポーツ、文化活動など	36,455,000円
その他	5件	政務活動費、特別会計への基準内繰り出し基準に基づくものなど	504,325,000円
合計	158件		1,191,224,922円

■性質別分類

団体運営費補助	20件	102,499,000円
事業費補助	72件	330,436,000円
建設事業費補助	15件	140,859,000円
地域活動費補助	37件	78,126,400円
法令等義務的補助	14件	539,304,522円
合計	158件	1,191,224,922円

□団体運営費(20件、102,499,000円)を更に分野別、交付先別に分類すると

①安心安全分野: 3件(559,000円)	①公共的団体 : 10件
②産業振興分野: 0件	②事業推進団体: 6件
③建設事業分野: 0件	③地域活動団体: 3件
④地域支援分野: 0件	④一般申請者 : 1件
⑤保健福祉分野: 11件(97,140,000円)	
⑥教育文化振興: 5件(3,450,000円)	
⑦その他の分野: 1件(350,000円)	

となり、事業費補助への転換や団体の自立支援を行っていく必要があります。

■ 交付先の分類

公共的団体	31 件	730,499,000 円
事業推進団体	52 件	107,048,000 円
地域活動団体	36 件	108,442,400 円
一般申請者	40 件	245,985,522 円
合計	159 件	—

※公共的団体と事業推進団体の両方に分類される団体が 1 あるため、合計は整合しない

課題

<p>■ 整理統合、廃止 (H26→H27)</p> <p>平成 26 年度から平成 27 年度に向け整理統合、廃止を行ったもの 6 件 (6,537,267 円) (真庭市小規模高齢化自治会等支援事業補助金、青少年育成支部活動補助金、真庭市新規就農者等サポート事業補助金、林地残材活用促進事業補助金、小規模林道整備事業借入金償還助成金)</p>
<p>■ 新規 (H27)</p> <p>平成 27 年度にからの新規件数 2 件 (480,000 円) (総合型地域スポーツクラブ事業補助金、体育振興組織活動事業補助金)</p>
<p>■ 事務局事務、交付事務</p> <p>事務局事務を行っている補助金 41 件、金額にして 25,068,000 円 (6.257 人工) (計算上) の人件費が発生しており、補助金額だけではない財政上の負担が生じていることが分かる。この面においても団体の自立の支援の必要性が伺える。</p> <p>また、交付金の交付事務についても総額 31,098,800 円 (7.75 人工) (計算上) の人件費が発生しており、事務の効率化、省力化が求められる。</p>
<p>■ 補助率</p> <p>補助率について、100%という高率補助から 5%という低率補助までばらつきがあり、基準の明確化、整理が必要である。</p>
<p>■ 補助の長期化・固定化</p> <p>合併以前 (不明を集計のうちに含む) から交付している補助金が 100 件と全体の 6 割以上を占めており、固定化していると見受けられる補助金もあるため、自立に向けた支援等、支援の仕組みの転換を早急に図る必要がある。</p>
<p>■ 補助金額の規模 (他市比較)</p> <p>市より人口規模の大きい津山市や岡山市と比較しても多額の補助金額を交付しているものもあるため、規模の適正化についても検討する必要がある。</p>

(2) 負担金について

白書掲載の負担金の総件数は178件、総額327,371,506円です。(H27 交付額)
これを分野別、性質別、交付先別の3つに分類整理すると以下のとおりとなります。

■分野別分類

安心安全分野	32件	消防技術の向上、犯罪・交通事故防止、廃棄物処理など	79,433,000円
産業振興分野	56件	農林畜産物の振興、企業立地促進、観光振興、	69,681,000円
建設事業分野	22件	岡山県実施の建設事業負担、建設技術の向上、情報交換	125,307,090円
地域支援分野	2件	過疎対策など	220,000円
保健福祉分野	6件	子育て環境など	43,724,000円
教育文化振興分野	49件	教育行財政の課題共有、教育指導技術の向上など	7,538,216円
その他	11件	国際交流、電子自治体推進など	1,468,200円
合計	178件		327,371,506円

■性質別分類

団体運営費補助	35件	51,325,200円
事業費補助	65件	87,637,750円
建設事業費補助	8件	121,813,900円
地域活動費補助	1件	200,000円
法令等義務的補助	69件	66,394,656円
合計	178件	327,371,506円

■交付先の分類

公共的団体	104件	241,500,316円
事業推進団体	71件	85,321,190円
地域活動団体	3件	550,000円
一般申請者	0件	0円
合計	178件	327,371,506円

課題

■整理統合

会の目的は同じだが、地域の範囲が違う（美作地区、岡山県、中四国地区）だけのものがあるので、研修・情報交換等いずれか1つで目的が達成できるなら整理が必要。

■事務局事務、交付事務

事務局事務を行っている負担金 22 件、金額にして 16,904,000 円 (4.226 人工) (計算上) の人件費が発生している。また、負担金支払いに係る交付事務も 7,659,760 円 (1.915 人工) が発生している。

会によっては、事務局を市町村で持ち回りをしているものもあり、事務局に該当した年はその市町村がすべての経費を負担することにするなど、制度の抜本的な見直しも検討する必要がある。(毎年の負担金の支払いに係る事務の省力化が図れないか検討。)

■長期化・固定化

研修会などがただの慣習化していないかを市民目線で再検討する必要がある。効果が低いものについては、脱退を含めて検討する必要がある。

2. 補助金・負担金分析シートについて

平成 27 年 3 月 31 日現在のデータです。

以下の補助金・負担金以外のすべての補助金・負担金について分析シートを作成しています。

- 補助金等の見直し資料として作成したため、国民健康保険や後期高齢者医療など医療に関する補助金・負担金は除いています。
- 真庭市を通じて国県の補助金等が全額支払われるもの（いわゆる、トンネル補助金等）の一部は除いています。
- 交付先の個人や団体、地域などが特定され、補助金等の性質上特に配慮が必要なものは除いています。

3. 分析シートの見方（内容の説明）

（※シートの見本 P9 を参照ください）

【分野別分類】

次の 7 つに分類しています。

①	市民生活安心安全に関する分野 ※消防、交通、防犯、環境、市民生活に関連する事業、活動に対する補助等
②	産業振興に関する分野 ※商工、観光、農林業、バイオマスに関連する事業、活動に対する補助等
③	建設事業に関する分野 ※建設、上下水道、住宅、農林施設に関する事業、活動に対する補助
④	地域支援に関する分野 ※地域支援、イベント・大会等の事業、活動に対する補助等
⑤	保健福祉に関する分野 ※保健衛生、子育て・高齢者、医療、介護、福祉関連事業、活動に対する補助等
⑥	教育文化振興に関する分野 ※学校教育、スポーツ文化事業、活動に対する補助等
⑦	その他の分野 ※総務、議会、監査、財政、会計等の関連事業に対する補助等

【性質別分類】

次の 5 つに分類しています。

①	団体運営費補助 ※市が公益上必要と認めた団体に対して、その運営を支援するため、運営費の一部または全部を補助するもの
②	事業費補助

	※市が公益上必要と認める特定の事業や活動を支援・奨励するために、その事業費及び活動経費の一部または全部を補助するもの
③	建設事業費補助 ※公益性が高く、市が公益上必要と認める建設事業及び施設整備事業(建設、改修、修繕工事等)に対し、その事業費の全部または全部を補助するもの
④	地域活動費補助 ※市が公益上必要と認める地域活動事業及びイベント・大会の運営を支援するため、その実施団体等に運営費の一部または全部を補助するもの
⑤	法令等義務的補助 ※法令等に基づき、交付義務のあるもの

【交付先の分類】

次の4つに分類しています。

①	公共的団体 ※農業協同組合、森林組合、商工会等の産業経済団体、社会福祉協議会、婦人会等の文化事業団体など、公共的な活動を営むもの
②	事業推進団体 ※特定の補助事業活動のための協議会、実行委員会、事業者団体等
③	地域活動団体 ※自治会、自主組織、地位イベント実行委員会等
④	一般申請者 ※特定の補助事業活動に対し補助を申請する一般個人等

【交付事務費換算②】

1人工の年間時間数を $7.75 \times 240 \text{ 日} = 1,860 \text{ 時間}$ とし、交付に係る年間事務従事時間数(交付申請受付、実績確認、支払、交付先との交渉等)から人工数を算出しています。

計算式 : 算出された人工数 \times 4,000,000 円

【事務局事務費換算③】

真庭市が事務局事務を行っている場合、交付事務と同様に人工数を算出しています。

計算式 : 事務局事務人工数 \times 4,000,000 円

【補助率】

補助対象経費のうち補助金の割合のことです。定額の補助金や負担金の場合には「定額」としています。

【公的補助割合】

交付している補助金のうち、市の持ち出し割合を「本市」に記載しています。交付額のうち、国や県から市に支払いがある場合は、その割合をそれぞれ「国」、「県」に記載しています。

(例。市単独補助の場合には 100%になります。)

補助金分析シート

予算上の事業名

1 内容

番号	1	担当課	危機管理課
補助金名称	方面隊無火災広報活動補助金		
事業名	各種負担金		
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	①安心安全分野
事業の概要	真庭市消防団が市民と協働して行う地域防災活動等に対し補助金を交付するもの。1事業 300,000 円が上限。		
交付先	真庭市消防団各方面隊長		
交付先の分類	②事業推進団体		
交付目的	災害への市民の意識を高め、消防団員・市民の交流を促進し、明るく活力ある災害に強いまちづくりに寄与することを目的とする。		
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	300,000 円	H26 年度 300,000 円
	交付事務費換算②	160,000 円	交付事務人工数から計算
	事務局事務費換算③	1,200,000 円	事務局事務人工数から計算
	交付金額（事務費込）④	1,660,000 円	
積算根拠（交付金額）	事業費 600,000 円（協賛金等 300,000 円＋市補助金 300,000 円）		
補助率（%）	50		
公的補助割合	国 % 県 % 市 50%		
事業開始年度	H1	交付年数	26 年
根拠規定	真庭市補助金等交付規則（無火災まちづくり駅伝大会補助金）		

H26 年度の実績額
(決算見込額)

H27 年度の予算額

2 分析

同類補助金などの他市の状況	なし
類似他補助制度の有無	なし
財源確保の見通し	地元寄付金(広告代)の状況による
終期の設定	無火災まちづくり駅伝競走大会は、H26 年度で最終とした。H27 年度については、各方面隊も含めて新たな企画を行う。
費用・効果の評価	活力あるまちづくり及び市民の防災意識・地域交流促進・体力向上につながり評価できる。
その他	

何に基づき支出しているか（規則、規程など）を記載しています。

市の他の部課から交付されている補助制度を記載しています。

国県補助や特定財源等の状況

4. 分析シート

第1部 補助金分析シート 1～167 ページ

第2部 負担金分析シート 1～180 ページ